

報道関係者各位

2022年12月21日

**第23回テレワーク推進賞受賞企業および団体を決定
2023年2月21日(火)に表彰式を開催**https://japan-telework.or.jp/news/jta_newsrelease_suishinsyo23

一般社団法人日本テレワーク協会(会長:栗原 博、所在地:東京都千代田区、以下日本テレワーク協会)では、この度「第23回テレワーク推進賞」の受賞企業・団体を決定しました。

日本テレワーク協会は、ICT(情報通信技術)を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」につき、その一層の普及促進を目的に「テレワーク推進賞」表彰事業を2000年から継続して実施してきました。

第23回を迎えた今年度は、『テレワークで実現!「わくわく」「いきいき」を成長に』をテーマにテレワーク実践事例および促進事例を募集し、テレワーク推進賞審査委員会(委員長:比嘉邦彦 東京工業大学名誉教授、日本テレワーク学会特別顧問)により厳正に審査を行った結果、日本電信電話株式会社に会長賞を授与することとしたほか、合計12の企業・団体の受賞が決定しました。

また今回の決定を受けて、2023年2月21日(火)13:30から御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター(東京都千代田区神田駿河台4-6)にてテレワーク推進賞の表彰式を開催します。(詳細は8ページあるいは日本テレワーク協会ホームページをご覧ください。)

【第23回テレワーク推進賞 受賞企業・団体一覧】会長賞(1企業)

日本電信電話株式会社

特別賞(2企業)

【テレワーク実践部門】 富士通株式会社
【テレワーク促進部門】 リコージャパン株式会社

優秀賞(2企業、1団体)

【テレワーク実践部門】 株式会社エグゼクティブ
フジ住宅株式会社
【テレワーク促進部門】 糸魚川市

奨励賞(3企業、3団体)

【テレワーク実践部門】 株式会社ショーケース
第一合成株式会社
株式会社パソナグループ
福井県
【テレワーク促進部門】 京都府テレワーク推進センター
富良野市

(注)上記企業・団体は各賞、部門内で50音順の掲載になっております

【本リリースに関するお問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局 担当:関
TEL 03-5577-4572 携帯 080-7723-6261
URL <https://www.japan-telework.or.jp>
e-mail suishinsyo@japan-telework.or.jp

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	株式会社パソナグループ (東京都港区 代表取締役グループ代表 南部 靖之)
応募タイトル	Smart Life Initiative の実現
受賞理由	<p>同社は、2007年4月からテレワークを本格導入した先駆者企業の一つである。現在のテレワーク実施者は2,358人。実施率は72%に達している。</p> <p>2017年から「Do・Co・De・Mo ワークスタイル制度」を開始。所属部門のオフィス以外にも、自宅の近隣オフィスの活用や在宅勤務ができるうえ、同社が持つ全国のグループ拠点を活用することで、ワーケーションも可能にしている。また本社機能の一部を移転した淡路島には、ワーケーション用の宿泊施設や子ども預かりサービスも用意するなど充実している。</p> <p>さらに、RPAをパソナグループ計7部門に導入したことにより、業務時間を年間7,370時間以上削減し、業務効率化を実現。生産性の向上も一因となり、業績において売上高も拡大している。(2年前比112.6%、昨年比109%)。</p> <p>また、6年連続「健康経営度調査ホワイト500」企業に認定され。昨年度(新型コロナ禍発生1年目)と比べて、メンタルヘルス不調に伴う休職者は約54%減少しているのも特徴的である。</p> <p>テレワークそのものに関しては、Do・Co・De・Moワークスタイル、フルフレックス。マネジメント、コミュニケーション強化、PCの自動シャットダウン、健康管理やウェルビーイング等の様々なファクターで成果を生んでおり、また各種の研修も整備されている。</p> <p>さらに地方創生などの社会的課題解決にむけたCSVも視野に、ワーケーションも重点的に促進。ライフイベントの制約を受けやすい女性の継続就労や活躍支援も展開していることは評価できる</p> <p>パソナグループの取り組みは、長年にわたり他企業の模範となる事例が多い点も評価された。</p>

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	福井県(福井県福井市 福井県知事 杉本 達治)
応募タイトル	行政でも実現できる、テレワークによる「働きやすさ」と「働きがい」の両立！
受賞理由	<p>地方自治体の職員を対象としたテレワークの実践である。2020年3月から本格導入し、テレワークの実施率は既に全職員の57.8%、2,600人に及ぶ。</p> <p>同県のテレワーク実施の観点と主な取り組みは以下の3点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ワークライフバランス向上・半日休や時差出勤を併用したテレワークの推奨。成果としては年次休暇取得日数の増加、超過勤務の縮減、男性職員の育児休業取得率向上に繋がっている。 ② 業務効率化・庁内会議や知事説明、予算査定までもオンライン化して出勤不要にするなど、移動時間の削減は年間2,500時間を計画。 ③ 危機管理体制の強化・大雪・大雨等の災害時に出勤困難となった職員や、コロナ感染等により自宅待機となった職員がテレワークにより通常業務を円滑に継続中。雪国ならではのテレワークとして他の自治体でも参考になるものである <p>ただし、テレワークを月1回以上実施している職員は全体の3割とまだ少ないのも事実。しかし地方自治体における導入の先駆けとして知事も積極的に推進していること。また、テレワークを通じて職員のワークライフバランスの向上、オンラインによる効率化、危機管理等が実現していることは、テレワークの波及効果として参考になる取り組みと評価された。</p> <p>結果として、行政サービスの質が向上し、生産性を落とさず職員が多様な働き方を選択し、健康で生き生き仕事ができる環境となった。Life Style Shift キャンペーンによる推進の効果もある。「働き方改革」や「働きがい改革」を柱に、短期で環境整備や風土改革を実施している地方自治体として評価された。導入・定着が難しいと思われがちな地方自治体(行政サービス)のモデルケースとなる事例に成長していくことが期待される。</p>

【第23回テレワーク推進賞 表彰式概要】

1. 日 時： 2023年2月21日(火)13:30～16:10 表彰式(会場13:00)
16:30～18:00 懇親会(受賞者、関係者)
2. 会 場： 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター(東京都千代田区神田駿河台4-6)
3. 表彰式スケジュール(予定)
 - <表彰式>
 - 13:30 ～ 14:45 表彰・授与式
 - 15:00 ～ 16:10 事例発表会

 - <懇親会> (受賞者、関係者)
 - 16:30 ～ 18:00 懇親会

※ 時間は、変更になる可能性があります。
※ 同時オンライン配信も実施します。
4. 主 催： 一般社団法人日本テレワーク協会
5. 後 援： 内閣府・総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・デジタル庁
東京商工会議所・公益財団法人日本生産性本部・日本テレワーク学会
6. 参加申込： 表彰式へは事前の申し込みでご参加いただけます。
 - ・受賞企業・団体、関係者の方はご招待事務局より直接郵送・メール等にてご案内します。
 - ・マスコミの方：メールにてお申込みください。
宛先 suishinsyo@japan-telework.or.jp
CC sekis@sekis@japan-telework.or.jp
 - ・一般参加の方：日本テレワーク協会ホームページからお申し込みください。

<https://japan-telework.or.jp/associationactivities/suishin/>

今年度は会場リアル参加と同時オンライン配信のハイブリッドで実施します。
是非、会場へお越しいただければと存じます。